

ロシア関連メモ NO.36

09年ロシア政府の活動と今後の方向性

1. 概要

プーチン首相は4月20日、ロシア国家院（下院）向けに2009年の政府活動報告を行った。この活動方向は憲法に規定されるもので首相が年に1回行うこととされている。今回の報告はプーチン首相になってから2回目。

報告では経済危機対策を中心に政策全般の総括と今後2～3年の方針について述べられている。

報告の項目は以下のとおり（筆者作成）。

<ul style="list-style-type: none"> (1)世界経済危機対策－総論 <ul style="list-style-type: none"> a. 基本方針 b. 危機対策とその効果 (2)人口問題対策 (3)年金制度改革 (4)産業政策 <ul style="list-style-type: none"> a. 政府保証 b. 自動車産業支援 c. 国防セクター支援 (5)農業 (6)産業基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> a. 輸送インフラ b. 発電所 c. 石油・天然ガス d. その他 (7)金融システム <ul style="list-style-type: none"> a. 金融セクター対策プログラム b. 株式市場支援 c. ローンリストラクチャリング d. 今後の方針 	<ul style="list-style-type: none"> (8)財政改革 (9)教育・科学 (10)ヘルスケア <ul style="list-style-type: none"> a. 医療扶助 b. 強制医療保険料率引き上げについて c. 特別準備基金制度(案) (11)住宅建設 <ul style="list-style-type: none"> a. 総論 b. 退役軍人用住宅建設 c. 住宅設備改革基金 d. 住宅ローン市場支援 (12)投資環境改善 <ul style="list-style-type: none"> a. 許認可の削減 b. 査察システム－行政改革 c. 民営化方針
---	---

今回の報告で特徴的なのは、まず危機対策について、「産業と金融システムの崩壊と国民所得の減少を防止することに成功したと自信を持って言える」「危機対策措置及びすべての財政支出は急速な経済回復と労働市場の復活につながった」と成果を強調していることと、ヘルスケア、住宅建設など国民の生活水準の向上に直接関連する分野に重点が置かれていることである。

プーチン首相は報告の中でヘルスケアについて「本日の報告の最も重要な部分」と語り、ヘルスケア関連の様々なプロジェクトの内容と予算額が明らかにしているが、その総額は160億ドルと巨額なものとなっており、これについて Moscow Times は2012年の大統領選を睨んだ「ポピュリスト的動き」と評している。

また、ロシア経済の大きな問題点とされている投資環境の改善¹や行政改革の推進についても方針を打ち出している。様々な政府施策によって経済に占める国家の役割が拡大しており、中国でいう「国進民退」に類似する状況が生まれつつあるように見えるが、これに点に関して民営化の推進と公的サービスの領域の縮小の方針を強調している。

2. 報告の概要

(1) 世界経済危機対策－総論

a. 基本方針

09年、政府は前例のない規模の危機対策プログラムを実施した。財政支出は1項目たりとも削減せず当初予算の水準に維持し、国家の社会的・経済的安定性向上につながるセクターに再配分した。09年の財政支出額は危機前の08年比大幅に増加し、歳入が前年比マイナス20.9%だったにもかかわらず歳出は27.3%増加となり、この赤字は準備金で補填した。

b. 危機対策とその効果

緊急課題に対応するため、財政支出の約半分を国民の所得保障、年金、社会保障給付、教育、ヘルスケア、住宅等、生活水準に直接関連する項目に振り向けた。その総額は5兆ルーブルで、08年比1兆ルーブル増加した。それ以外に総額1兆6,500億ルーブルが経済回復を目的とした支出項目であり、うち数千億ルーブルがハイテク産業向けである。これは前年比3倍増である。

陸軍、海軍向け支出が1兆1,000億ルーブルで前年比1,500億ルーブル増加した。危機対策プログラムによる支出が3兆ルーブル超で、これには連邦予算、国家福祉基金、中央銀行と政府による補償を含む。これは現状の為替レートでは1,000億ドル以上に相当する。

これらの危機対策措置は極めて効果的だったと自信を持って言うことができる。産業と金融システムの崩壊を防ぎ、さらに重要なことは国民所得の減少を防止できた。賃金カットが行われたセクターは存在したものの、平均賃金は09年に2.3%増加した。

¹ ロシアの投資環境の状況については、ロシア関連メモ No31 (2010.2.18) ご参照。

政府は主要な社会的プログラムを継続し、失業者等、所得が大きく減少した層に対する選択的扶助を実施するとともに、失業増加を防ぐための職業訓練や企業支援を行った。この雇用促進プログラムの対象となった人数は 280 万人に上る。その結果、失業者は 09 年 2 月に危機の間最高の 710 万人に達したが、10 年 3 月には 640 万人に減少した。

今後も選択的危機対策プログラムを継続し、住宅市場や自動車産業を主に支援する方針である。

(2)人口対策

09 年、ロシアでは 176 万 2,000 人の新生児が誕生したが、これは前年比 5 万人増であった。その一方で死亡率は 3%低下した。このような人口対策プログラムの成果により、人口問題の状況は急速に好転している。ロシアの人口は 90 年代半ば以降初めて安定し、ロシア人の平均寿命は 69 歳に達した（95 年の平均寿命は 64.5 歳）。

これによって人口政策の第 1 段階は終了したと言える。今後 2015 年までの第 2 段階で持続的な人口増加を実現し、平均寿命を 71 歳に引き上げる。10 年 10 月に国勢調査を行い、その結果を元にさらなる措置を策定する。

私は危機においても国民との約束を守り、児童手当を 09 年 1 月 1 日に 13%、10 年 1 月 1 日に 10%増額した。また、「母親手当」²を 343,000 ルーブルに増額し、出産に先立って受け取れるようにした。これによって約 118,000 の家庭が「母親手当」で住宅ローンを全額又は一部返済することができ、その総額は 327 億ルーブルであった。

さらに 150 万の貧困世帯を対象に「母親手当プログラム」から現金 12,000 ルーブルを支給したが、これは少なくとも今後 1 年は継続すべきである。また、「母親手当」の用途として自動車購入を認めるよう提案する。

(3)年金制度改革

ロシアは危機の困難な時期に大規模な年金改革を行った唯一の国であろう。09 年に退職年金額を 3 月、4 月、8 月、12 月の 4 回に渡り引き上げ、インフレ率を考慮した実質増加率は 10.7%となった。今年末までにさらに 45%増額し、平均年金月額を 8,100 ルーブルとする。また、第二次大戦退役軍人向け年金額を 23,000 ルーブルに増額する。

高物価地域に居住する約 500 万人の年金受給者に対して追加給付を行い、最低貧困ラインを上回る水準の収入を確保した。今後、国家機関で働く軍人、教師、医師、その他の専門職の給与及

² ロシア政府が、07 年 1 月 1 日から 16 年 12 月 31 日までの間に第 2 子以降の子供を出産した母親に資金援助する制度。受給は 1 度だけで用途に制約がある。当初 25 万ルーブル（約 75 万円）だったが、物価上昇などを勘案し、約 34 万ルーブルに増額され、09 年から「住宅購入資金」に限り前倒し支給が始まった。手当の正式名称は「母親資産」（英文名：maternity capital）。長期的な展望に立って使う資金、という意味を込めたものという。

び退職年金額を引き上げる。

危機の時期に社会的支出を削減することは我々が最も回避しようとしたことである。今後この方針を堅持する。

(4)産業政策

a. 政府保証

危機対策として企業借入に対する政府保証手続きを変更したが、その成果は不芳で補償額は3,740億ドルに止まった。だが、この政府保証スキームによって借入れを行った企業は財務透明性の向上、障害者雇用増加、トップの報酬削減にコミットした。

b. 自動車産業支援

政府は世界で最も深刻な被害を受けたロシアの自動車産業を支援した。09年から10年にかけて政府は国産車を1,000億ルーブル分追加購入して多くの自動車会社を救済した。また、自動車ローン金利補助を行うとともに、国内最大の自動車メーカーAvtoVAZに対し緊急支援を行った。

自動車買替えプログラム³も開始された。さらに内容の調整が必要ではあるが、今のところ順調に機能している。プログラムは6週間前に開始され既に良い結果が出ており、新車購入証明書は5万人以上に発行された。

これらの措置の効果により、ロシアの自動車生産は18ヶ月減少した後増加に転じ、自動車産業の活力が回復した。

c. 国防セクター支援

国防セクター及びその他ハイテク企業に的を絞った支援を実施した。危機前にロシアの国防セクターの崩壊を予想した政治家がいたが、その予想は外れ、09年に軍生産は13%増加した。造船は31.6%増、ミサイル・航空セグメントは16.5%、航空機は9%増加した。国防産業の債務リストラ問題も解決した。第5世代戦闘機の試験飛行は成功したが、さらに武器の近代化・ハイテク化の努力を継続し、武器の70%~80%を現代的兵器とする方針である。

³ ロシア政府が『2010年ロシア連邦政府危機対策ガイドライン』の一環として、10年3月8日から実施したプログラム。

99年以前に生産された重量3.5トン以下の国産車で、同一のオーナーが1年間以上保有している車を新車に買い替える際に50,000ルーブル(約1,700ドル)のバウチャーを支給するもの。そのための10年予算措置額は100億ルーブル(約3億4,000万ドル)で、10年に20万台を対象とする。バウチャーの対象はVAZ、Lada、GAZ、UAZのロシアの自動車メーカー及びロシア国内の組み立てプラントで完成車を生産する外国メーカーの車でスクラップ基準を満たすもので60~65モデルが該当する。

政府公認ディーラーが買替対象車の登録を抹消した上でリサイクルセンターに運搬し、確認のうえバウチャーを発行する。ディーラーに対し1台につき3,000ルーブルの運搬費を補助する。そのための予算額は10億ルーブル。プログラムの実行により自動車買い替え需要喚起のほか、旧式の環境負荷の高い車から新型のエコ車への切り替えやロシア国内で大きな問題となっている交通事故の削減という効果も期待されている。

しかし、私はこのセクターに重大な問題があることはよく認識している。私は国防産業の人々と深い議論を続けている。

(5) 農業

09年国家予算からの農業セクター向け支出額は3,000億ルーブルであった。7,760億ルーブルのローンが農家に対して供与され、うち4,530億ルーブルが政府からの利子補給付きの低利ローンであった。09年農業生産は減少しなかったどころか前年比1.2%増加し、穀物輸出は60%増加した。

(6) 産業基盤整備

a. 輸送インフラ

インフラ投資がさらに必要な領域は道路と港湾である。09年の「輸送システム近代化連邦プログラム」からのインフラ投資実績は6,320億ルーブルであった。政府は3,000kmの連邦、地方高速道路建設を発注した。これは08年より700km長い距離である。

道路インフラ改善により交通事故死亡者が減少し、1980年は27,100人だったのが09年には20,400人となった。しかし、ロシア人の交通事故死亡率は未だ極めて高く、今後ヨーロッパ水準までの安全確保を目指す方針である。

昨年8つの空港の近代化を完了するとともに、サンクトペテルスブルグーモスクワ間的高速鉄道も完成した。

b. 発電所

09年には1.7GW分の発電所が建設された。これは08年と同水準で、10年中にさらに20GWの発電能力を建設する。

c. 石油・天然ガス

ロシアの石油、ガス産業の09年業績は良好であった。石油生産は前年比1.2%増加し4億9,400万トンに達した。これは主にシベリア、極東の新油田発見によるものである。

09年に東シベリア太平洋パイプライン建設の第1段階が完了した。ノルド・ストリームパイプラインの建設も2年前に開始され、順調に進捗中である。サウス・ストリーム及びバルチック・パイプライン・システムの第2肢建設工事も順調に進捗中である。

ロシアのエネルギー産業が近代的技術の恩恵を受けていることは重要なことであり、サハリンで最初のLNGプラントが開始され、そのマーケットは前途有望である。

d. その他

2014年ソチオリンピック、2012年ウラジオストック APEC サミットの準備も進んでいる。雇用増は27,000人。昨年1000のスポーツ施設が建設され、定期的にスポーツする人口は2,400万人となり、前年比150万人増加した。さらに新しい施設建設を進める。

(7)金融システム

a. 金融セクター対策プログラム

08年に銀行セクター及び株式市場の悪化の兆候が見られたことから、我々は危機の当初の段階から金融セクターの対策プログラムを開始した。これについては批判的、懐疑的な意見が多かったが、我々は特定の企業や個人に補助金を出したのではなく、ロシア経済に重要かつ雇用維持に不可欠な企業に出したものである。さらに、預金者保護と金融産業の崩壊を防ぐという目的も併せ持っていた。

まず第1に、タダで出したものは一切無い。資金はすべて返済義務のあるローンとして出したものである。政府は連邦政府資金を活用し、商業銀行の預金支払いに6,870億ルーブル補助した。この資金は既に国家に返済され、政府に192億ルーブルの収入をもたらした。

銀行の無担保借入れも大幅に減少した。10年4月15日、銀行の債務額は613億ルーブルで危機の最悪期の中央銀行の銀行向無担保ローン額1兆9,240億ルーブルから大きく減少した。減少分はすべて返済されたものである。

このような政府措置により銀行システムの崩壊が回避され、一般国民が金融市場の動揺の影響を受けることは無かった。

最近、ロシアの銀行は与信額を増加させている。10年には融資額が前年比5%~10%増加する見込みであり、すべての銀行が十分な流動性を確保している。

ローン金利も持続的に低下しており、09年1月には20%~25%を超えていたが10年2月には12.7%に低下した。信用力のある借手はさらに低利借入が可能で、その他企業も13%から14%程度で借り入れることができる状況になった。また、中央銀行のリファイナンスレートも歴史的な低水準である8.25%に低下した。

だが、さらに金利を引き下げ、銀行システムが実体経済をファイナンスしている状態をつくるのが極めて重要である。13%~14%という金利はまだ高過ぎる。これでさえ比較的信用力のある借手に適用される金利であり、そうでない借手は未だ17%以上の金利を払っている。

この問題をすぐに解決することは難しく漸進的に進めるしかない。先ず始に経済の全体的な状況を改善に注力する。これは今のところ成功しており、インフレ率は過去18年で最低水準に低下

している⁴。

b. 株式市場支援

ロシア株式市場の支援についても同様に成功裏に遂行された。既に対外経済銀行（Vneshneconombank : VEB）は政府に 1,750 億ルーブルを返済した。この資金は価格が暴落したロシア企業株式の買取りに用いられた。VEB は予定より早く返済し、金利負担は僅かに 133 億ルーブルだった。VEB は 602 億ルーブルを節約し、その分の資金を住宅ローン市場に注入することができた。

ロシア株式市場は回復の早さにおいて世界でも有数である。落ち込みも早かったが回復も早かった。09 年の 1 年間でロシアの株式指数は 2 倍以上に上昇した。危機の最悪期にロシア企業が西側銀行に対し債務不履行を起こせば、担保株式は安く売却され、ロシアの戦略的資産喪失につながる危険があったが、これを回避することに成功した。

c. ローンリストラクチャリング

国家院は 08 年 10 月 13 日に連邦法 No.173-FZ を議決した。これによってロシア開発銀行にロシア企業の債務リファイナンス資金 500 億ドルが認められたが、開発銀行はそのうち 116 億ドルのみ融資した。これは政府がロシア企業の債務問題を解決するという明確なメッセージとなり、西側の銀行からのローンのリストラクチャリングのプロセスが順調に進み、116 億ドル中 39 億ドルは既に返済され、残債の利払いも期日通りに行われている。

米国のファニー・メイ、ファニー・マックの住宅ローン債券への投資からの損失も無かった。

金融当局は非常に上手くやった。外国準備金と政府準備基金からの資金は堅実に投資されており、損失は発生しておらず大きな利益を上げている。準備基金と国民福祉基金が 08 年と 09 年に上げた収益は約 3,970 億ルーブル、約 200 億ドルで、国内の準備金総額の 3.9%に相当する。

d. 今後の方針

今後 2 年間の目的はロシア経済を持続的成長軌道に復帰させることである。マクロ経済の安定性を確保し、予算支出の効率性を高め、新しい工業生産力を開発し、イノベーションを支援し、社会セクターを進歩させることである。そのためにロシアの効率性と競争力を高める。投資環境を改善するために、企業の自由度を高め、社会サービス及びインフラストラクチャーにおいて PPP を活用する。

(8) 財政改革

進歩を実現するには、責任あるマクロ経済政策とバランスの取れた予算が必要である。そのた

⁴ 09 年のロシアの消費者物価上昇率は 8.8%で、98 年以降最低の水準。

め、12年までに財政赤字をGDPの3%まで減らす方針である⁵。第1ステップとして新たな歳入減を確保することが必要であるが、経済回復の初期段階における増税は最良の選択ではない。最良の選択肢は連邦の**財政支出の効率性を高める**ことである。

過去数年間、財政支出は大幅に増加した。この増加は正当化されるものであり、これによって教育、ヘルスケア、住宅建設など多くの問題を解決することができた。だが、現状のままでは支出が際限なく膨らむ可能性があるのも事実である。**今後の大原則としては、財政支出は経済改革を進めるために使われなくてはならない**ということ。少ない資金で同等以上の効果を上げることを目指す必要がある。

政府は近く「連邦支出効率性向上プログラム」を採択し、11年から12年にかけて財政改革を行う。この改革は支出削減だけでなく予算項目の移転に重点を置く。すなわちこれは支出の方法を変更するということであり、予算案の作成や予算執行の方法も変更することを計画している。

現在、かなりの数の同一目的の支出の重複が存在する。例えば教育省は他省の教育関係支出に口出しすることができない。同様のことは厚生省のヘルスケア関係支出についても言える。教育、ヘルスケア関係費用は数多くの複数の省が支出しており、主要所轄省が他省の資金がどのように配分・支出について影響力を行使できない状態になっている。

また、予算支出の10%だけが「ターゲット・プログラム」の支出であり、それ以外の資金は我々の改革目的以外に使われているだけでなく、目的に反する支出も存在する。この点を改革し、**予算の大部分が政府の主要機能と一致する国家プログラム及び12年までの政府行動ガイドラインに規定された優先項目に支出されるようにする**。

様々な省庁に配分された資金は予算以外の資源とともに国家プログラムに集中され、優先項目に直接充当する。国家農業開発プログラムをモデルとし、教育、ヘルスケア、科学、ハウジング、その他を含む**包括的なプログラムを策定する**。

各プログラムには効率性指標を設定し、プログラム実行に責任を持つ閣僚と部局を決定する。

(9)教育・科学

主要大学を国家研究大学に指定し、今後5年間に大学開発プログラムに15～18億ルーブルを支出するほか、他の主要大学に5つの教育センターを設置し、これに100億ルーブルを支出する。また、科学・研究大学支援に関する決定を採択し今後5年間に390億ルーブルを投資する。その投資は企業との共同ファイナンスとして行い50%は企業から支出される。高等教育機関に強力なイノベーションのコアを建設し、研究開発と新技術の商用利用を促進することにより研究と実体経済のギャップを埋める。

⁵ 09年のロシアの財政赤字はGDPの5.9%。10年も6%程度になると予想されている。

教育システムの再生へむけ、大統領イニシアティブ「我らの新しい学校」を促進し、若い才能を伸ばすことに注力するとともに、次世代の教育基準の策定に着手する。

(10)ヘルスケア

a. 医療扶助

160万人の女性が「出生証明書プログラム」⁶のメリットを享受した。また、効果的な医療により循環器系疾患による死亡者数は4.6%減少し、55,000人の命が救われた。

12年までに11のハイテク医療センターを建設し、ハイテク医療のニーズの80%を満たす（現状60%）ようにする方針である。

b. 強制医療保険料率引き上げについて

強制医療保険料率の3.1%から5.1%への引き上げについて、回復し始めた経済への影響が大きいとして反対する声が強いため、**今年を行わないこととした**。だが、強制医療保険料率を2%引き上げることにより、2年間で収入が4,600億ルーブル増加する見込みである。その資金を有効に機能しないシステムに使うのでは意味が無いので、まず、料率引き上げに先立ってシステムの見直しを進める。

c. 特別準備基金制度(案)

この点に関して、ここに以下の提案を行う。

ヘルスケアシステムの問題を解決するため、連邦強制医療保険ファンドの一部として**特別準備基金**を設立し、**保険料率を2011年1月1日から2%引き上げる**。」法改正を行う。少なくとも2年間は準備基金を分離し、特別準備基金とする。この準備基金からは地域のヘルスケアシステム近代化プログラムを通じた支出を行い、地方政府と厚生社会発展省、連邦強制医療保険基金との合意に従い地域特性に合ったものに対し支出する。つまり国家優先プロジェクトと同様の方法で資源配分を合理化する。

特別準備基金からの支出項目は以下の通り。

- ① 医療機関の設備改善：今日ロシアの30%以上の医療機関が危機的な状況と言えるほど荒廃しており、その改善が喫緊の課題である。ほとんどのロシアの病院には現代的医療を提供する設備がない。そのため今後2年間に3,000億ルーブルを支出する。
- ② ヘルスケアの近代的情報システム導入：同じく240億ルーブル。
- ③ 医療スタッフの給与引上げ、薬品・入院食事の改善、消耗品や診断器具の改善：1,360億ルーブル。
- ④ 年金生活者を対象とした「健康基金」（仮称）むけ支出。

⁶ 06年に導入された制度で、妊娠30週目（多胎妊娠の場合は28週目）の妊婦が診療保健機関から渡される「出生証明書」に基づいて医療費等の支払が行われる。その額は06年当初7,000ルーブルだったが、07年1月1日からは1万ルーブリに引き上げられた。この1万ルーブルの内訳は、3,000ルーブルが妊娠期間中の女性に提供される医療サービスへの支払用、6,000ルーブルが産院での医療サービス用、1,000ルーブリが診療所の診察サービス用（生後一年間子供を診察する小児科診療所に支払われる）である。

また、検討段階の案として、政府が国民 1 人 1 人に毎年医療費 1000 ルーブルを直接給付し、その年に医療を受けなかった場合その金は年金に蓄積するシステムの導入がある。これらのプロジェクトはヘルスケア近代化プログラムを採択した地区にのみ適用する。

今年大規模な年金制度改革を開始したが、来年はヘルスケアの大改革を開始する。ヘルスケア国家プロジェクトを通じて医療基準の向上に向けて大きな一歩を踏み出す。プロジェクトは継続されるのかと聞かれるが、もちろん続ける。そのため現在の 2 倍努力する。このプロジェクトの実現は政府、地方政府の首長、地方政府、議会、すべてのメンバーにとって極めて重要であり、国民の健康、平均寿命、生活の質はこのプロジェクトの実現にかかっている。

ロシアにおいては薬品の品質と入手可能性も問題となっている。現在、製薬産業の発展プログラムも策定中であり、このセクターの投資環境を改善し、高品質の薬品が低価格で国民の手に入るようにすることが目標である。

(11)住宅建設

a. 総論

09 年の住宅建設プログラムへの投資額は 5,000 億ルーブルで、10 年も同程度実施する。09 年政府は住宅市場の最大の買手となり、これによって住宅建設の大幅な減少を避けることができた。まだ、昨年政府が発注した建設面積は 5,980 万平方メートルであった。

b. 退役軍人用住宅建設

10 年は戦勝 65 周年にあたるが、05 年 3 月 1 日以前の退役軍人 28,000 人に住宅を与えるとともに、それ以外の軍人向け住宅建設投資 345 億ルーブルを行った。これによって 09 年には軍関係者用 45,600 棟のフラットを建設した。さらに今年は 51,900 棟を建設し、2 年間で約 10 万棟を建設する。だが、90 年代から 2000 年代初めに退役した軍人向けの住宅供与ははっきり言って進んでいない。この問題は連邦レベルだけでは解決することが難しい。その当時政府には退役軍人に住宅を与える資金が無かったので、12 年から 13 年に住宅を与える方針であったが、予定を早めて今年から来年にかけて実施する。そのための追加予算は 340 億ルーブル。

c. 住宅設備改革基金

08 年から 2009 年にかけて住宅設備改革基金は 1,660 億ルーブルを支出して高層住宅建設や荒廃した建物からの移住促進プログラムを行った。今年もこれを継続する。このプログラムによりこれまでに 1,130 万人が移住し、165,000 家族が新しいフラットに入居した。今年には住宅施設改革基金を通じて 850 億ルーブルを支出し、26,000 の高層ビル、600 万平方メートルの改修を行う予定である。

d. 住宅ローン市場支援

昨年末住宅ローン市場拡大のための追加資金投入を指示し、VEB が 2500 億ルーブルを住宅ロ

ーン市場支援のために支出した。住宅ローン貸出の条件改善のため、連邦福祉基金からの VEB 経由のローン金利は 8.5%から 6.5%に引き下げられた。しかし、住宅ローンをさらに借り易くする必要があり、近くそのための法案し、連邦法改正も求める予定である。

(12) 投資環境改善

a. 許認可の削減

ロシアでは昨年、中小企業の数が 143,000 社、2.8%増加した。これは危機においてもロシア人の企業家精神が衰えていないことの表れである。

だが、この国で自由な企業活動が完全に認められていると言うには時期尚早である。08年には 500 種類の事業について許認可が必要とされ、販売される製品の 78%が強制的認証が必要とされていた。政府は許認可が必要な事業を 74 に減らし、認証が必要な商品を 50%まで減らした。だが、これでもまだ不十分である。EU では 15%に過ぎない。大規模な建設プロジェクトの審査期間が異常に長いという問題も依然残っている。

b. 査察システム—行政改革

① 査察

中小企業に対する査察の頻度を半分に減らし、20 種類の企業設立を許認可制から届出制に変更した。このシステムを近い将来すべての経済領域に拡大する。

ただ、問題は査察の数や行政障壁だけではないことが明らかになってきた。昨年、サヤノ・シユセンスカヤ発電所のパームでの火災という悲劇的な事故は、政府の査察のシステムに深刻な問題があることを露呈した。書類上はすべてのことを何度も何度も完璧にチェックしたことになっているにも関わらず現実に悲劇が起きた。これは査察機関がペーパーワークに追われており、これを監督する政府機関の質も低下していることの現れである。査察機関はこのような重要な事案を見逃し、問題の無い会社を摘発しているのだ。このような状況では、企業が製品やサービスの質の向上よりも査察官との非公式な取引を好むようになるのは当然のことである。

我々は監督機関の状況を調査し、過度かつ非論理的な規制を撤回させている。その一例として建設企業の活動をスムーズにするため、都市計画を簡素化し、政府の建設プロジェクトの評価権限の独占を廃止する方針である。

② 衛生証明、登録制度等

現在、ロシアでは毎年衛生証明（検疫証明）が 100 万件以上発行されている。農業会社はそのために 40 億ルーブル支払っており、企業はさらにその他の衛生関連文書作成に 100 億ルーブル使っている。農家が 1 キロの肉を販売するのに数キロの書類を提出しなくてはならないと言うのはほとんど嫌がらせに近い。

野菜の検疫証明、登録、その他認可手続きは改正し、認証手続きも廃止或いは簡素化する。な

ぜ大学が6年ごとにライセンスを更新しなくてはならず、3,000ページもの250の文書を提出しなくてはならないのか。

c. その他

できるだけ早期に電子政府サービスを導入する。これによって非効率なお役所仕事を廃止する。

民営化を推進する方針には変わりない。危機の間に国有化に逆戻りする途を歩み始めたことは一切ない。公的セクターの拡大は全く不適切なことである。連邦政府と国営企業による資産取得案については、政府レベルの特別の措置を必要とするものとし、過度の国有化を防ぐという観点から複雑な手続きを必要とするものとする。

他の緊急の問題として、港湾、郵便サービス、鉄道インフラなど自然独占への非差別的アクセスを認めるルールを近く最終的に決定する。

以上